

第11回

日本禁煙推進医師・歯科医師連盟

総会(東京)参加記

広島県医師会禁煙推進委員会委員長 岩 森 茂
広島県医師会常任理事 新 田 康 郎

運営委員会

会場は本年3月をもって閉鎖される公衆衛生院講堂で、2月23日(土)、24日(日)の2日間開催された。

総会前の運営委員会は五島雄一郎会長の挨拶に次いで、総会会長蓑輪眞澄公衆衛生院疫学部長の司会により始まった。今回は会員数が千名をオーバーしたこともあり、規約改正特に役員選挙に関する規定案が上程された。運営委員の改選年にあつたが、その任期2年、総会で選出されることが明記された。委員の辞退もあり、新しい運営委員は私を含め旧委員18名、新しく3名が選出され、計22名が決まった。会の活動方針及び事業計画については特に新しいも

のではなく、地方支部支援と会員増強が強く望まれた。

総会記事

特別講演

喫煙対策への
取り組みを振り返って

学術総会会長
国立公衆衛生院疫学部長 蓑 輪 眞 澄

おもしろいプロローグを是非紹介しておきたい。彼の幼時、「ひかり」10本入り40円、当時の18〜19才の男性賃金1ヶ月分で「ひかり」18

特別講演

わが国の医療関係者の
喫煙問題

国立公衆衛生院公衆衛生行政学部長
大井田 隆

まず、「健康日本21」で成人喫煙率半減目標がとり上げられた経緯にふれ、賛成多数にもかかわらず半減目標が抹消された不明瞭な点を指摘、わが国の禁煙運動の方向性は欧米のそれと異なる

14本が買えた。これに対し平成10年の「マイルド・セブン」1本12・5円で、同じく1ヶ月分の給料で11、400本が買える勘定となる。紙巻きたばこが相対的に安くなっていることが判ること。氏は広島と縁の深い重松逸造先生(現放影研名誉顧問)が公衆衛生院におられたときの部下であったとのこと。氏は故平山雄先生、富永祐民先生(現愛知がんセンター総長)と共に疫学の分野の草分け的存在で、保健所における効果的禁煙指導、日本における小・中・高校生の喫煙状況の調査、国立病院看護婦の喫煙率の調査など相次いで発表された過去を振り返りながら、特にむすびとして、健康問題は厚生労働省の所管として、学術問題は大学で、財務省はたはこの健康問題を考える筋合いでないことを医学会は強くアピールすべきではないか!!と訴えた。

り、WHOの提唱する妊婦、青少年、医療関係者に対する禁煙対策についてのみは多くの国民の支持が得られると推測し、この方面の禁煙対策推進は意義があると訴えた。医療関係者の喫煙行動の内容は既に日本医師会雑誌に掲載されているので省略するが、看護婦の喫煙率調査(92、93、97年)にふれ、特に国立病院に就職した23歳以下の新人NSの喫煙率33%になっていることから、その厳しい対策の必要性を訴えた。

一般演題

1 国家公務員の禁煙ラリーを開催して

国家公務員共済組合連合会高松病院内科
荒川 裕佳子他
四国管内全職員より希望者13名を対象としたが、4割の禁煙成功者を得た。

2 呼吸器疾患にて救急入院となった喫煙患者に対するニコチン置換療法の検討

広島市立安佐市民病院内科
西野 真由美他
入院中禁煙に成功したかに見えたが再開する患者に対する継続性のある指導の必要性を強調。

3 P I A期非小細胞肺癌手術例の術前喫煙量と予後の検討

国立療養所南岡山病院 川井 治 之他
70才以上の男性、P S 2以上喫煙指数800以上が有意に予後不良であることが判明。

シンポ 受動喫煙の新しい課題

1 受動喫煙研究の歴史的展開

国立公衆衛生院名誉教授 浅野 牧 茂
喫煙害に関するごく初期の冊子から受動喫煙の先駆的研究の歴史をひもとかれ、われわれの知らなかった古書がスライドで示された。そして環境たばこ煙害の問題が最近ますます重要視されるようになったことを強調された。

2 受動喫煙の急性影響

国立公衆衛生院生理衛生学部長 大久保 千代次
急性影響を主観的・客観的变化と体内にとりこまれたたばこ煙物質による生理的变化とに分けて考察し、受動喫煙が非喫煙者への生活権侵害を起こす危険を明らかにした。

3 受動喫煙の慢性影響

国立公衆衛生院公衆衛生行政学部
健康教育室長 曾根 智史
肺がんと冠動脈疾患をとりあげて主なコ・ホート研究を紹介。特にE T S曝露量の把握に困難があるものの厳しく煙害を追求すべきと。

4 受動喫煙問題とたばこ産業

国立公衆衛生院公衆衛生行政学部主任研究官
望月 友美子
たばこ産業が過去数十年にわたり組織的にいかに受動喫煙問題に抵抗してきたかをまとめ、今後は受動喫煙害の周知、公衆空間における禁煙原則の確立などの法的措置を実現する必要がある。

5 分煙効果判定基準の策定

京都大学工学研究科環境工学専攻教授
内山 巖雄
厚生労働省の諮問により平成13年に分煙効果判定基準策定検討会が設けられたが、その検討結果を本年度中の公表に先立って示された。特に空気清浄機の効果は不十分であることが強調された。

6 「健康日本21」における分煙

厚生労働省生活習慣病対策室室長補佐

正林 督章

「健康日本21」の中で「公共の場や職場での分煙の徹底及び効果の高い分煙についての知識の普及を目標」として掲げているが、その後、省は国民の健康増進の総合的推進を図るため「健康増進法」を国会に提出すべく準備中とのこと。その中で健康増進環境整備の一環として分煙の推進に関する規定を設けるべく検討を進めているとした。WHOでの2年間の勤務の実績から禁煙運動には積極的にとりくむ姿勢を示しており、大いに役立つ人との印象をもった。

5 青森県深浦町における屋外たばこ自販機撤去問題の経緯

神戸アドベンチスト病院 園 はじめ

日本の自販機数62万5,900台(最も世界で多いのはドイツで8000万人人口で82万台)でなお増加中であるが、ほとんど管理は不行届。たばこ販売の40%は自販機に依存しており、エネルギーの無駄遣い、広告塔の役目として現状を紹介。深浦町長の強固な政治姿勢をたたえ、たばこ会社の圧力の異常さが暴露された。

会長要望課題

1 イントラネットを用いた喫煙支援

中国電力(株)中電病院内科 平賀 裕之
広島からの報告で、中電広島支社健康管理センターが中心となったもの。41才以上喫煙者388名中131名が禁煙チャレンジに参加。2ヶ月後のゴールで75名が禁煙継続(59・5%)した。
2 全国都道府県医師会における喫煙対策への取り組み(第2報)
日赤広島看護大学 川根 博 司他

シンポ 「健康日本21(たばこ)の展開

1 「健やか親子21」の視点から、たばこ対策と母子保健計画・岐阜県恵那保健所の場合

三徳 和子他

「健康親子21」は受動喫煙害を防ぐための母子保健対策であるが、従来の母子保健計画を保健所活動の立場から喫煙対策を加え活動を展開することになった経緯を紹介。

一般演題

4 「未成年者の喫煙及び飲酒行動に関する全国調査」研究報告書概要

鳥取大衛生学教室助教授 尾崎 米 厚他

’96年と’00年の本調査結果の対比が示された。たばこに関してのみのデータでわずかに%が増えており、その入手方法は自販機購入が多くコンビニがこれに続いた。また家族の喫煙、特に母親の喫煙の相関性が見られた。

’97年に続き、’01年9月に新たに調査した内容で、45/47(95・7%)の回答があり、禁煙対策に取り組んでいるのは27(60%)、対策委のあるのは4医師会のみ、全館禁煙は3医師会のみであった。

3 「健康日本21」における歯科診療のあり方

大久保病院歯科口腔外科 深澤 肇

25年間500例の口腔がん、最近8年間720例の歯周病の検討。特に喫煙はがん再発転移を促進すると、また、間接喫煙による歯肉がん発生も経験している。

2 山形県喫煙問題研究会活動報告「すべての子どもに喫煙防止教育を」

山形県喫煙問題研究会(東北中央病院)

大竹修 一他

若者の男性の喫煙率が全国平均よりも高かつ生活習慣病死亡も全国ワースト10以内の山形県において、医師、歯科医、学校関係者、市町村保健担当者、警察、マスコミ、禁煙レストラン経営者を含めた研究会を発足させ、喫煙防止教育(CD・ROMの作製と配布、更にはインターネットホームページによる)活動の進展を紹介。

3 山形県川西町タバコ行動計画推進事業

佐藤病院 川合厚 子他

井上ひさしの出生地、肺がんの増加率が高い地域で、地域保健特別対策事業の補助をうけて喫煙対策に取り組んだ内容を発表。

4 「健康あわじ21」における喫煙対策

洲本健康福祉部健康課 山岡雅 顕

成人喫煙率半減を目標に掲げ、小・中学校防煙サポーターのためのCD・ROM、パンフレットの作製、小・中・高校防煙教育実施率100%。さらに、学校敷地内禁煙100%を目標に掲げた。

5 歯科診療における禁煙支援・禁煙誘導の推進要因と障壁要因

大阪大学院歯学研究科 埴岡隆他

禁煙指導にたずさわる歯科医の割合が医師に比べ少ない現状から、歯科治療の特徴をふまえいかにその障壁を打開して行くかについて私見を展開。

6 和歌山県のたばこ対策

和歌山県福祉保健部 佐本明

民間職場室内完全分煙を求め、小・中・高校敷地内をノースモーキングエリアとし、成人喫煙率半減を10年後の目標として、必要とするのではなく「とする」を厳しい要求を掲げ努力している。

7 病院における喫煙規制と職員の態度の変化

塩尻協立病院 矢崎顕二

昨年完成した新築の病院における院内完全禁煙施行者の諸変化について、喫煙率は医師0、ナース21・6%、技術系40%、事務44・4%であった。

8 小児科における喫煙に関する問診状況調査

東京都村山大保健所 斉藤麗子

全国医大病院102ヶ所小児科のアンケート(84・5%回答)から、両親喫煙に関する質

問事項のあるカルテは少なくかつ問診する医師も少ないことが判った。

9 当院における妊婦の喫煙状況の検討・産婦人科医が子ども達にできること

NTT東日本東北病院 岩本充

256人の妊婦を対象、喫煙率42%、判つてやめたもの33%、調査時喫煙率9%、20才以下は全体の83%と大きい。

10 気管支喘息小児における受動喫煙の現状と家族の認識について

大垣市民病院 近藤富雄

喘息の発症年令は、家族喫煙者数が多い程若年であり、受動喫煙は喘息児のリスクファクターであるにもかかわらず喫煙喘息児の禁煙傾向が減らない。

11 気管支喘息小児における受動喫煙と呼吸機能の検討

大垣市民病院 近藤富雄他

受動喫煙群では気管支過敏性が亢進しており、これが喘息の重症度に相関する。

12 小児科学会における禁煙推進の試み

愛知県さくら病院 中川恒夫他

平成14年度日本小児科学会学術集会におい

て学会会場禁煙提唱、たばこ関連の催しを行い、禁煙推進の啓発を促した。

ポスター展示

- 1 半減目標は実は賛成多数だった「健康日本21」決定の真実・公表された議事録の検討と委員へのアンケートから、兵庫県喫煙問題研究会 山岡雅 顕他 半減案賛成多数が真実。
- 2 看護学校の喫煙事情 堺耳鼻科医会 山家康 嗣 全国の看護学校66施設の結果(回収率47・1%)内容は喫煙率を求めている。
- 3 喫煙防止教育の効果 岐阜県恵那保健所 三徳和 子他 受動喫煙害の関心が強かった。
- 4 医学生と看護学生に対する禁煙教育の必要性と意義 順大産婦人科 中村 靖 入学後早期に施行することに意義がある。
- 5 会津地方の一高校における喫煙実態調査 芦の牧温泉病院 佐原正 起
- 6 長期療養病棟入院患者の禁煙推進・回診時の重点的集中禁煙指導療法・ 長門記念病院 清水正 嗣 地道に続けることに意義がある。
- 7 精神科病院における職員の喫煙に対する意識調査 佐藤病院 川合厚 子 喫煙率男女合わせて45・5%。実に高率である。
- 8 慢性疾患患児の将来の喫煙意思と生活習慣・療養行動について 札幌医大看護学科 今野美 紀他 継続的な正しい生活習慣の指導。
- 9 入院・手術における3大肛門疾患患者の喫煙率調査 大橋胃腸肛門科 大橋勝 英 療養患者に喫煙率が高い。リスクになる。
- 10 なぜ医療従事者が禁煙を必要とするのか? 大久保病院口腔外科 深澤 肇 医療従事者の禁煙は疾患を予防、治療する意欲に満ちた職場を醸成する。
- 11 喫煙の歯に対する害は若い世代から始まっている 中電病院 平賀裕 之
- 12 タバコのフィルターの穴について 香川医大 佐藤 功他 軽いたばこにはフィルターに穴があけられている。これはニコチン・タールの含有量を軽減するためにあけられたもの。しかし、軽いたばこが決して軽くならないことを立証。
- 13 ネオシーターのニコチン・タール含有率からみた安全性の問題 大阪府立成人病センター 田中英 夫他 ネオシーターにはニコチンがあり依存性が生じることが判った。
- 14 スモーカーズフェイスについて かめめ歯科 清水 央 雄 喫煙者の美容の關係から禁煙教育に役立てることができる。
- 15 日本禁煙推進医師歯科医師連盟宮城支部の活動 宮城フォーラムの設立とさらにたばこ対策ネットワークへの呼びかけ。 山本 薪 子他